

# 指標

## 「電気料金再値上げに関する影響度調査」の分析

副会長

藤原 秀俊

2011年3月の東日本大震災以来、全国的な電力不足は3年以上経った現在でも続いている。北海道でも、電力需要予測が季節ごとに発表され、節電に取り組むことが当たり前になっている。そのような中、昨年9月に北海道電力は泊原発停止を理由に企業向け平均11%の電気料金値上げを行った。当時、北海道の経済に与える影響が大きいとして反対意見が多く出され、北海道医師会も経済産業省主催の公聴会に出席し、小職より医療機関への影響が大きいとして反対意見を述べた。しかしながら、多くの反対意見がある中、電気料金の値上げが実行された。

この昨年の値上げの記憶も新しい中、本年7月31日、またしても北電は「再値上げ」申請をしたのである。北電はほかの電力会社と比較して原発の依存度が高く、原発停止による火力発電の稼働率上昇に伴う燃料費の増加が値上げの主要因であるということであった。

原発停止の影響による「再値上げ」は全国で初めての申請であり、値上げ率を含め経済産業省がこれ

を認めるのか、人々の暮らしへの影響はどの程度か…等、全国的にも注目された。

北海道医師会では、企業向け平均22.61%とされる今回の再値上げ申請が病院に与える影響は極めて大きいと考え、会員諸氏のご協力のもと、8月11日に道内の全571病院を対象に「北海道電力(株)の電気料金値上げに関する影響度調査」を緊急的に実施した(質問内容を表1に示す)。なお、診療所については、ある程度予想がついたこと、支出に占める割合は多いが金額が低いこと、夜間は稼働していない施設が多いことを勘案し、今回の調査は診療所より病院が対象としてふさわしいと判断した。

経済産業省主催の公聴会が9月11日に開催されることとなり、アンケートの集計はお盆期間を含む8月11日から9月8日までのわずか1ヵ月足らずであった。しかしながらアンケートの回収率は実に89.5%と一般的なアンケートに比べて非常に高率となり、いかに関心が高いか、影響度が大きいかを示す一つの結果となった(当初は10日間で集計する予定であったが、思いのほか回収率が良かったため、期間を延長することとした)。

アンケートの集計結果によれば、今回の電気料金再値上げの影響が「大いにある」と回答した病院は79%で、「多少ある」と回答した19%と合わせて、何らかの影響があるとした病院は98%に及んだ(図1)。

「電気料金値上げに対する対応・対策」(複数回答)の項目では「今以上の対策は不可能」と回答された病院は24%であったが、「更なる節電」、「人件費削減」と回答された中にも「それらをやらなければならないと感じているが、実際には難しい」というニュアンスも含まれており、「今以上の対策は不可能」と限界を感じている実数はさらに多いと思われる(図2)。

皆様のご協力のもと、多くのアンケート回答を頂き、値上げの中止、緩和を訴えるためいくつかのマスコミ取材にも対応した(表2)。

表1. 北海道電力(株)の電気料金値上げに関する影響度調査

No.	質問事項
1	病床数
2	北電との契約内容
3	今回の電気料金値上げに納得できるかどうか
4	電気料金の値上げが実施された場合の経営への影響
5	値上げの影響(具体的記述)
6	電気料金値上げによって影響を受ける年間の電気料金額
7	電気料金値上げに対する対応・対策(複数回答可)
8	現在、実施中の節電対策の取組内容
9	通年、夏季、冬季の節電における問題点
10	9月11日(木)に予定されている「公聴会」において、特に強く主張すべき意見
11	その他(自由意見)

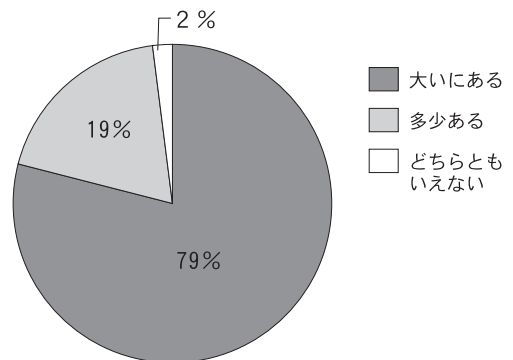


図1. 経営への影響

前述の公聴会では、①医療機関は診療報酬という公定価格で成り立っているため、価格に転嫁できず、電気料金値上げはそのまま経営を圧迫する、②節電対策も限界に来ており、空調の温度管理やロードヒーティングの停止等、過度の節電は医療事故につながりかねない、等を小職より陳述させていただいた。

その後、北電に対しては経済産業省、北海道からも更なる経営努力で値上げ幅を縮小するよう要請があり、10月10日、値上げ申請率22.61%を20.32%に圧縮すること、および軽減措置期間中（今年度中）の値上げ率は16.48%とすることが発表された。

また、10月23日、北海道電力（株）の担当部長が北海道医師会に来所し、

- ・泊発電所の再稼働を安全第一で最優先に進めている。
- ・泊発電所の再稼働後、電気料金値下げを実施する。
- ・道内原発依存度44%の体制であった状況を是正すべく、再生可能エネルギーへの構成率を高めたベスト・ミックスへ向けた検討を進めていく。

等の報告があった。

原発の稼働については賛否両論あり、アンケート内容にも含まれていないため、ここでのコメントは差し控えるが、北海道医師会としては、今回の「再値上げ反対の活動」は会員医療機関が受ける影響度を考えれば必ずしも満足できる結果が得られなかった。しかし、これからも他の業種の方とも連携、協力しながら、電力料金の動向を注視していきたい。

「北海道電力（株）の電気料金値上げに関する影響度調査」データの中から見えてきたことを少し述べたい。

実際の数値については記載しないが、「病床数」と電気料金再値上げによる「年間影響額」には相関が見られた（図3）。規模が大きいほど電力を多く使っており、値上げの影響も大きいという当然の結果だった（一次近似式は $y=4.94x-295.02$ ）。

詳しく見ると、年間5,000万円以上の4病院（A群）（3大学病院+1民間病院）は大きく平均を外れて

いる。最大は某大学病院の年間9,532万円の負担増であった。これら4病院の影響は大変大きく、平均値を上げているため、その影響を除くと（図4）近似式は $y=3.43x-88.84$ となる。この計算式を各病院が病床数を代入して頂ければ、平均的か平均以上か平均以下かを判断できる（例 200床規模で $3.43 \times 200 - 88.84 = 597.16$  ほぼ年間600万円、同様に400床規模で年間1,283万円）。

さらにその比例関係から若干外れる病院群がある。グラフ中のB群は平均的な影響額のラインより上に位置し、電力を多く使用しているグループであり、この中の多くは「急性期病棟」を持つ病院である（図5）。

一方、図6のグラフ中のC群は平均より下に位置し、病床数に対して比較的電力を使わないグループである。多くは「慢性期病棟」を持つ病院や精神科病院であった。

A群・B群病院は救急設備の24時間稼働、夜間の常時救急体制、緊急臨時手術体制など、必然的に電力を多く使用しなければならないことがうかがえる。すなわち、電気料金の値上げは救急医療体制に重大な影響を及ぼすと言える。

アンケートの中で電気料金値上げの影響度が高く、切実な意見をいただいたのは地方の病院が多い。

「経営が厳しい中、度重なる大幅な電気料金値上げは病院存続の危機である」との意見もあった。電気料金は地域医療にも甚大な影響をもたらす大問題であることがわかる。

今後、人口減少が進み、地域偏在にますます拍車がかかることが懸念されているが、地域医療を崩壊させないため、北海道をはじめ関係各所と連携し、早急に地域医療構想の策定を進めていく必要がある。

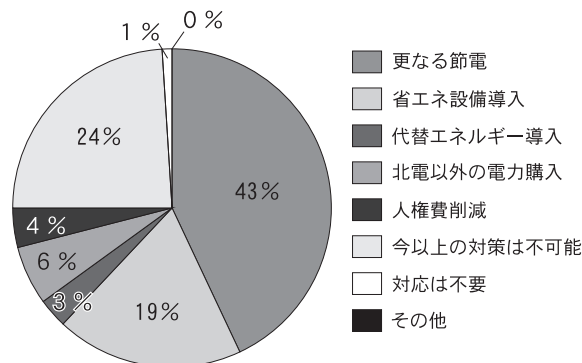
## おわりに

この度のアンケート調査にご協力をいただいた各医療機関の皆さまには、病院運営の根幹にかかわるデータを提出していただき感謝を申し上げます。

影響度調査を開始した直後から多くの会員病院からお返事をいただきました。アンケートは院長宛て

表2. 北海道電力(株)の電気料金再値上げに関する報道機関取材

報道機関	取材日	場所	番組等	放送・掲載日
NHK 札幌放送局	9月1日(月) 17:30~19:00	北海道 医師会館	クローズアップ 北海道	9月12日(金) 19:30~19:55
HTB	9月9日(火) 14:00~15:00	札幌 秀友会病院	イチオシ! ニュース	9月16日(火) 18:15~18:57
北海道新聞社	9月9日(火) 16:00~17:00	札幌 秀友会病院	北海道新聞紙面	9月11日(木) 朝刊に掲載
北海道医療 新聞社	9月10日(水) 15:30~16:00	北海道 医師会館	北海道医療新聞紙面	9月19日(金) 掲載



にお送りしました。病院経営にとって非常に関心の高いものであったことありますが、その内容は事務局が記載しなければならない項目が多く、院長から事務局への連携が非常に良く取られていることが

分かりました。今後の会員病院の益々の発展を祈念しますと共に、我々執行部も皆さまのお役に立てるよう努力したいと思います。

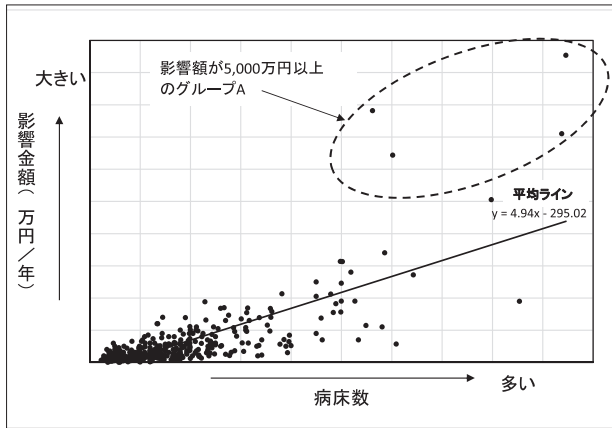


図3. 病床数と影響金額の関係

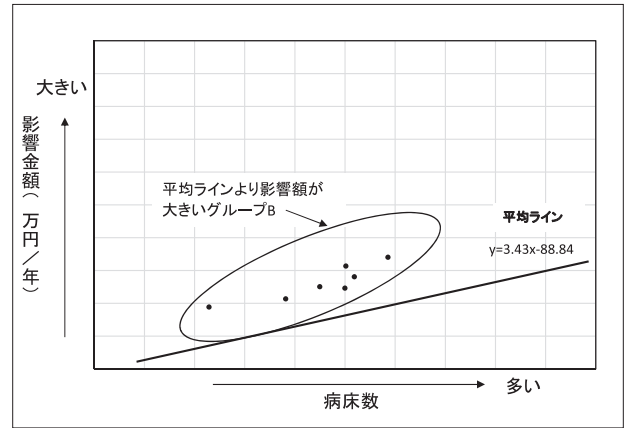


図5. 病床数と影響金額の関係（影響額大）

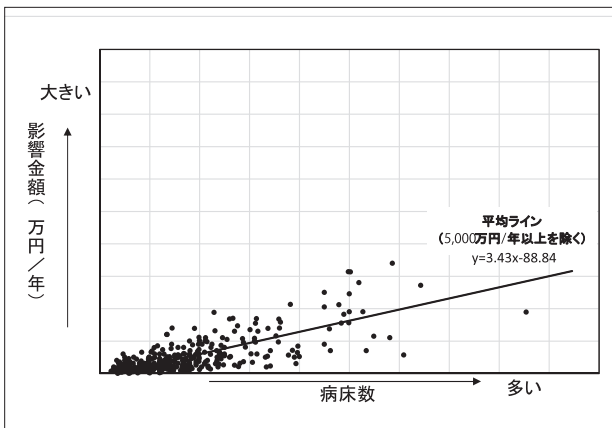


図4. 病床数と影響金額の関係  
(影響額5,000万円/年以上を除く)

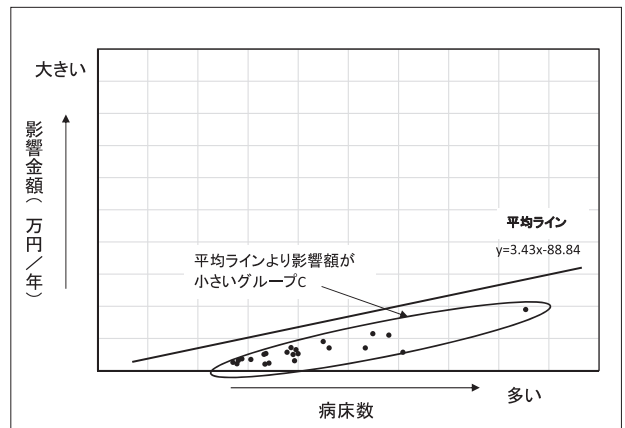


図6. 病床数と影響金額の関係（影響額小）

## 北海道医報ファイルについて

北海道医報本誌を1年分綴ることができるファイルを用意しております。

ご希望の方には無償にてお送りいたしますので、下記まで送付先ならびに希望数をご連絡ください。

記

申込先：北海道医師会事業第一課  
〒060-8627 札幌市中央区大通西6丁目  
TEL 011-231-7661 FAX 011-252-3233  
E-mail ihou@m.dou.jp

